

I 会議概要

1. 開催日時

令和3年8月27日（金）10:00～12:00

2. 開催場所

オンライン開催

II 議事

1. 開会

○（事務局）経済企画課長

皆様、本日はご多用のところ誠にありがとうございます。

定刻となりましたので、第26回仙台市中小企業活性化会議を開会いたします。

本日の司会を担当いたします仙台市経済局経済企画課の工藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

開会に先立ちまして、会議の成立についてでございます。本日の会議は、委員10名のうち、過半数となります8名のご出席をいただいております。仙台市中小企業活性化会議の組織及び運営に関する規則第3条第2項の規定による定足数を満たしております、本会議が成立しておりますことをご報告いたします。

2. 市長挨拶

○（事務局）経済企画課長

開会に当たりまして市長の郡よりご挨拶申し上げます。

○郡和子市長

皆様、おはようございます。

お忙しいところお集まりをいただきまして誠にありがとうございます。また、日頃から本市の経済政策をはじめとする市政に特段のご配慮とご協力をいただいておりますこと、重ねて御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルスの変異株が全国的に猛威を振るっており、本市においても、20日にまん延防止等重点措置、本日からは緊急事態宣言の区域に指定されるなど、これまでにない状況で感染が拡大している中で、事業者の方々、市民の方々

により厳しいお願いをしております。事業者の皆様方には、長期にわたって営業時間の短縮をはじめとする感染防止対策にご協力をいただいておりますが、さらに大変大きな影響が及ぶのではないかと心配をしております。

本市といたしましては、一刻も早くこの感染状況を抑え込むとともに、経済再生に向けて取り組んでまいりたいと考えております。今日は委員の皆様方から地域経済の実情について生の声をお聞かせいただきますとともに、本市の経済対策などにつきまして幅広く忌憚のないご意見をいただきたいと思います。

また、2つ目の論点といたしましては、アフターコロナを見据えた本市の経済成長に必要な取り組みについてでございます。前回の会議においては、委員の皆様方から貴重なご意見を頂戴し、今後の方向性を考える上で大きなヒントとなりました。本日は、特に意見の多かった、協業の促進を視野に企業の変革を促していくにはどんな取り組みが必要か、また、地方回帰の動きを地元企業の人材確保や地元定着に着実につなげていくにはどうしたらよいかという2点について、さらに内容を深掘りしながら皆様方と一緒に考えてまいりたいと存じます。

本会議は、仙台市内の未来を形づくる上で欠かせない重要な場であると考えており、仙台市政をさらに元気づけるためにも、今日は活発なご議論をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○（事務局）経済企画課長

本会議は公開となっております。議事録作成のために議事内容を録音しておりますことをご了承願います。

なお、公表する議事録の確認につきましては、議事録署名委員にお願いし、福嶋会長と共に内容の確認をお願いしたいと存じます。今回は委員の五十音順で阿部委員にお願いしたいと思います。それでは、会議の進行を福嶋会長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

3. 事務局からの説明

○福嶋会長

ここから進行させていただきます。よろしく申し上げます。

初めに、会議の進め方について、事務局よりご説明をいただきます。

○（事務局）経済企画課長

本日は、前回会議での皆様からのお話や本市としての課題認識等を踏まえまして、現在の感染拡大状況を踏まえ取り組むべき支援策及びアフターコロナを見据え取り組むべき施策の2つの論点について、皆様と意見交換をさせていただきたいと考えております。

事務局から資料1「今後の施策の方向性について」によりまして、本市の現状、国・県・市の現在の取り組みなどについてご説明申し上げます。その上で2つの論点について、委員の皆様から、現在、自社や業界が直面されている感染症拡大による影響や課題、本市がこれまで取り組んできた施策に対するご意見、また、今後本市が取り組むべき施策の方向性などについて幅広くご意見をいただきたいと存じます。

○福嶋会長

ありがとうございます。

事務局より説明のありました会議の進め方ですが、皆様、よろしいでしょうか。

ご異議がございませんようですので、そのように進めさせていただきたいと思っております。それでは、説明をよろしく申し上げます。

○（事務局）経済企画課長

（資料1に基づき説明）

4. 委員による意見交換

○福嶋会長

それでは、まず1つ目の論点である感染拡大状況を踏まえて、現時点でどのような取り組みをしたらいいのか等について、ご意見を賜りたいと思います。現状のご説明や、それを踏まえた上でどういった施策が今後求められるかといった点について、委員の皆様にご意見をいただければと思います。それでは、中村様、よろしく申し上げます。

○中村圭祐委員

弊社は飲食店を運営しており、厳しい生の声となりますが、ご理解いただければと思います。

現状では、時短要請を守っているところと守っていないところがあります。特に道路沿いの見えるところで守っていないお店に対して、規制や注意喚起を強めにし

ていただきたいです。要請を守っているお店のストレスがやや限界に来ているということもあり、ご意見させていただきました。

今後、感染状況を踏まえて取り組むべき支援ですが、売上減少が顕著な業種に対して、未来に向けたセミナーを開催していただきたいと思います。現状をしのぐという部分も含め、国や県、市の政策をうまく活用している企業の例や、実際の資金繰りのシミュレーションなどのカリキュラムを盛り込み、自分の店ではどう対応するかをご理解いただけるような仕組みがあるといいと、そういった意見が飲食店からありました。雇用調整助成金やほかの協力金を活用した、コロナ禍の中でいい試みがあった、デリバリーサイトなどをつくったときのメリット・デメリット、売上げ確保に向けて実施したことなど、前向きに話合いができる、耐え切ってさらに伸ばすことができるようなシミュレーション、カリキュラムみたいなものがあるといいと思いました。

○福嶋会長

ありがとうございます。個別の店舗の戦略に関するセミナーというイメージですか。

○中村圭祐委員

実際どうやっていいか分からない、何があるのかも分からないという方もいらっしゃるので、ウェブセミナーの配信などができればいいと思いました。

○福嶋会長

ありがとうございました。

大きな打撃を受けている飲食店の立場からのご意見で、非常に緊急性があるご発言だったと思います。

他にいかがでしょうか。伊勢さん、よろしいでしょうか。

○伊勢千佳子委員

イベント関係の仕事をしておりますが、そのほかに子供向けの、歌やダンスなどのレッスンをする教室を自分で運営しています。そちらに対しては休業要請はないため、通常のレッスンが行われており、舞台での発表会なども行われております。やはり今は、地域によっては、学校の部活動でも、歌や合唱は禁止だったり、気をつけるようにという声もあり、また、実際にクラスターが起こっているという現実があります。リスクが高いのは分かっているけれども、ニーズもあるし、特に休業

要請があるわけでもないのに、やはり経営者としては、なるべくできる限りの対策を取りながら実際に運営している状況です。ただ、全国的に合唱のクラスターが起きましたとか、ここでも運動のクラスターが起きましたとか、リスクが高いのは分かっているながら、子供たちをスタジオに集めて歌う、それに対して対価を得るという経済活動を現状本当に進めていいのか、経営者としてとても悩みながらやっているという現実があります。確かにマスクはしていますが、舞台での発表になると、ノーマスクあるいはマウスガードのみでの公演が行われているという現実もあります。また、マスクをつけながらの激しいダンスは、呼吸が苦しいので、外しましょうという声もあります。PCR検査が安価で受けられるようになっているので、検査をしてやりましょうという流れがある一方で、子供たち全員は難しいということでノー検査でやっているということも聞きます。どこまで対策をすれば本当によいのか、疑問を抱えながらやっているということをお伝えしておきたいと思いました。

いろいろ調べますと、感染症の専門家のお話では、本来であればリスクが高いので休業したほうがよいという声が多いのですが、だからといって自主休業するのは難しい。飲食店並みの休業に対する補償があればよいと思います。しかし、現実的には、現状は危険なのではと思いつつやっているという状況です。

○福嶋会長

ありがとうございました。

先ほど、時短要請を守る、守らないという話がありましたけれども、事業者側としては、やらなければビジネスとして成り立たないし、不安や悩みを抱えながらやられているというのは、正直なご意見だと思います。誰しもリスクを冒すのは嫌ですし、非常に率直なコメントをいただきありがとうございました。

○伊勢千佳子委員

1点、資料1の6ページで、「攻めの姿勢で今後を考えている企業が、伸びる」という点について、攻めの姿勢ということはよく分かりますし、弊社としても、イベント業のオンラインへの転換を行い、補助金なども頂いて進めております。しかし、現状の経済界のスタンスとして、攻めの姿勢というのが、リスクを冒してでもやったもの勝ちという流れになってもいいのかどうかという悩みがあります。ここでの攻めの姿勢というのが、そういう意味ではなく、新たな業態転換、業種転換な

ど現状を認識して新しいことを始めていくことを指しているのはよく分かっていますが、実際の声などを聞いたときに、リスクは分かっているけれどもやるという声も聞こえてくるので、そちらをそのまま進めていいのかという心配もございます。

○福島会長

そのときのリスクというのは、対新型コロナウイルスという意味でしょうか。

○伊勢千佳子委員

そうです。新型コロナウイルスのリスクは知っているけれども、確率の問題で、とりあえず何も起こらなければよいというスタンスが見えると、それはどうなのかと思っております。

○福島会長

いつコロナ禍が完全に終息するか、見えない中でのリスクですね。ありがとうございました。

小川様、よろしく申し上げます。

○小川美嘉委員

地域経済動向調査の結果でもありますが、著しく影響が出ているのが宿泊・サービス業ということで、この影響を最小限に抑えたい、けれども新型コロナウイルスのリスクはもう計り知れないということだと思っております。この解決を模索するときに、例えば国や仙台市は、新型コロナウイルスの感染拡大に係るゴール設定、目標をどのように見ていらっしゃるのでしょうか。これまでいろいろなニュースや記事、報道を見ても、いまいちよく分かりません。ただ、市民は新型コロナウイルスに対するリスクを日々感じている中で、いろいろな対策に対して向き合おうとしていると思います。例えば感染者自体をゼロにしていくのか、もしくは、感染割合を市民人口の何割として、しっかり治療もできますとするのか、重症者の割合を何割に抑え込むのか、しっかりゴール設定をしていただきたい。その中で、例えば疲弊している産業に対して、次のような条件を満たすときには営業を許可しますとか、そういった基準が明確にあると、より先が見えてくるのではないのでしょうか。今は全くトンネルの出口がない状態でいろいろな活動を行っていらっしゃる中だと思っておりますので、ゴール設定、どういう条件であれば私たちは動くことができるのかという点をしっかり明確にさせていただきたいと思っております。助成金や補助金なども、政策としてはありますが、会社さんは活用し切れていないのが実情です。このあた

りも、どうやったら安心して営業活動や事業活動ができる、生活ができると言えるのかという点が明確になるとよいと思いました。

○福島会長

ありがとうございます。新型コロナウイルスもどんどん変異を続けて、恐らく市の方も想定を超えたことが次々と襲いかかっている状況だと思います。目標設定というのはなかなか難しいところはあるかと思いますが、この点について、もし仙台市から何かコメントがあればお願いします。

○郡和子市長

小川委員からは、根源的などころのご指摘をいただいたと思います。一自治体としては、なかなか目標設定というのは難しいところもございます。感染症の問題というのは、壁がない問題であり、全体としてどう防御していくのかということ、まさに今世界が闘っているところです。ワクチンも開発され、現在接種を進めておりますが、ブレークスルー感染の問題もございますし、まだ隅々までワクチン接種が行き届いていないということもあります。特効薬についても、各国で研究が進んでおりますが、これぞという治療薬もまだできておりません。このような中で、目標設定をすることはなかなか難しいと思っております。

本市といたしましては、今回、宮城県全体に緊急事態宣言の措置が出たということもあり、事業者の方々には本当に申し訳なく思っておりますが、さらにご協力を要請しなければならない事態です。

医療提供体制がどうなのか、ここが一番重く見ているところでもございます。また、新規陽性者の方が三桁という状況が続いており、これを何とか減らしていかなければなりません。いろいろな目標値は持っておりますけれども、明確にここをゴールにということを行うことができず、私どもも大変苦しい状況にあります。国でも、同じような状況で、いろいろな対策を打ち出されているというふうに認識しております。

いずれにいたしましても、9月12日までの緊急事態宣言が延長とならないよう、何とか新規陽性者数を抑え込んでいかななくてはいけないと思って、取り組んでおります。

○福島会長

市長、ありがとうございました。

経済局様から何かありますか。お願いします。

○（事務局）産業政策部長

経済局の視点として申し上げます。

本日お配りしております資料1の5、6ページにあります経済成長戦略2023（改訂版）において、コロナ対応を位置づけるに当たって、今後、感染症との共存を前提に事業活動をしなければならないとした場合に、こういうことが必要だろうという視点を持っておりました。そういったことも含めて、昨年度の段階から、商工会議所さんとも連携をしながら、ストップコロナと名目を打ち、どういう形で感染防止対策を進めればいいのかということを示してまいりました。また、県が主導して、飲食店の方々にこういう安全対策をして事業活動をしていただければいいだろうという、新たな認証制度を設けたという経過がございました。

ただ、先ほど市長から申し上げましたとおり、感染症もさらにいろいろ動きがあり、変異しております。飲食店の認証制度も、こうした対策をとれば営業ができるようになるのではないかという視点を持っておりましたけれども、昨今はやっておりますデルタ株については、さらに感染力が強く、今回の緊急事態宣言に至るまで感染拡大し、認証店に対しても休業を要請せざるを得ないという状況になってまいりました。このようなことを考えますと、感染症の状況にも合わせながら、我々もどのような形で営業活動、事業活動が行えるのかというのは常々考えていかなければならないと思っております。

本日、何かしらゴールをお示しはできませんけれども、本日の意見も含めて、いろいろなお声を頂戴しながら営業活動、事業活動の継続を目指せるようにしていかなければならないと改めて感じたところでございます。

以上でございます。

○福嶋会長

ありがとうございました。恐らく、誰も先が見えない状況の中でどう対応していくかというのは、仙台市も同じだと思います。とはいえ、中小企業者さんの本当の率直なご意見を、この場でぜひいろいろとお聞かせいただければと思います。

ほかにいかがでしょうか。赤羽さん、お願いします。

○赤羽優子委員

先ほど中村さんからご意見があった資金繰り支援は、今さらだと思うのですが、

まだ情報が行き届いていないというお話を伺い、情報を届けることは行政の責任だと思いました。テレビやラジオでも情報を伝えていると思いますが、もし行き届かないのであれば、自分は当事者ではないと思っている人にも伝わるよう、例えば、税理士や酒屋といった業者を使ってでも積極的に情報を伝え、取り残さないようにすべきだと思います。

先ほど、補助金の対象外だから営業せざるを得ないという話をお聞きしました。今まさに学校が始まって、これからさらに拡大するだろうと言われており、多くの事業者さんで、補助の対象外だから営業してよいと考えてしまう、グレーな部分があるならば、そうした部分への取り残さない支援も必要だと思います。

質問ですが、仙台市経済成長戦略2023という5年の計画があり、仙台市が豊かになっていく方向性を示していた訳ですが、今日の資料にはその点についての資料がありません。緊急事態下ということで本日のテーマ設定となったのだと思いますが、経済は循環するものですので、もともと豊かになっていこうという方向性があったものを、取りあえず一旦それは置いておいて、足元の施策について意見交換を行うということで今日の会議なのかもしれませんが、置いておいてはいけないのではないかと思います。例えば地産地消だとか、X-TECHイノベーション都市だとかソーシャル・イノベーション都市というような題目が掲げられており、それが本当に実現したらすごく良いまちになっていくだろうという方向性がありました。今それが新型コロナウイルスによって止まってしまうということを何とか防ぎ、推進していくことも大事なことだと思います。

今、地域経済への影響を最小限に抑える取り組みというテーマでお話をされておりますが、もちろん飲食や宿泊業といったサービス業に対しては、十分な資金繰り支援などをすべきだと思いますし、ここで何とか頑張ってもらいたいのですが、経済の循環を止めないためには、伸ばせる部分を伸ばしていくということも大事ではないかと思いました。以上です。

○福嶋会長

ありがとうございました。論点1とともに論点2に入る内容ですね。仙台市経済成長戦略というのをもっと推進すべきだという点は、論点2のときに、また詳細にご発言いただけるとありがたいと思います。

支援策があるものの情報が行き届いていない業者さんがいるという点については、

恐らく仙台市でもセミナーなどを開催し、そういった支援があるという情報を流して、いろいろと情報を拡散する努力はされていると思いますが、私が別件でアンケートを行ったときに、サポート体制が分かりにくいというご意見がありました。特にネット上のポータルサイトが1つにまとまっておらず、いろいろな書類の書き方がよく分からないため、そういったサポートをお願いしたいというご意見がありました。

それから、そのアンケートの中で、アンケート調査をしていただくということだけでもすごく心が休まる。メールを流したり、あるいは相談窓口があり、アンケートを通し市と自分がつながっていることで、大分安心するし、意見をちゃんと聞いてくれるんじゃないかというそういった信頼感も出てくるという、そのようなアンケート結果もありました。

ほかに皆さんからご意見はありますか。中村様、よろしく申し上げます。

○中村圭祐委員

認証店制度について話が出たので、そこについてお話しさせていただきます。認証店制度ができ、私の店は早い時期に認証を取りました。プロセスは、まず申請し、お店に来ていただいて、指導を受け、そこから認証という流れです。県が発行を検討する新たな食事券を使用できるのが認証店だけというメリットがあり、申請しました。今回の時短要請では、緊急事態宣言前は、認証店は営業してもよいが、協力金はないということだったので、お店の規模で休むか営業するかの判断が悩ましかった。また、時短要請を無視している場合に罰則がなく、無視しているお店と、認証店で時短営業をせず通常営業をしているお店の差がなかった。認証を取るための設備投資に対する10万、15万という支援金もありますが、営業に関してのサポートや優遇措置もあるといいという話は、同業者の間で出ておりました。ただ、優遇措置に関しては、不満も出るかと思imasuので、慎重に検討いただければと思います。

○福嶋会長

ありがとうございます。

認証店となることによるメリットを、もっとはっきり示してほしいということですね。アルコールや透明なカーテン、アクリル板などはかなりコストを圧迫するというコメントを私もいただいており、そうした費用に対する支援を求める声は、中小企業から根強く聞かれます。

ほかにかがででしょうか。佐藤さん、お願いします。

○佐藤博美委員

資料1の7ページに、コロナ禍において中小企業の事業再構築の検討が進んでいるとありますが、日常の企業活動の中でも、コロナ禍が長く続くだろうという予測の下に、積極的に次の準備を始めている企業さんが非常に増えてきていると強く感じています。中でも、ウェブを活用したBtoCに対して、今までは対面で活動していたBtoBの企業が、対面ではなかなか難しいということで、非接触でBtoBの営業活動を行うための準備が進んでいると非常に感じております。この分野での投資ができるようなバックアップを、ぜひ考えていただきたいと思います。

いろいろな補助金がありますが、使おうとした時に、かなり条件が厳しく、最終的にはなかなか申請が通らないという現状があると思います。なぜ通らなかったのかがよく分からないまま却下されることが非常に多いように思うので、その点を分かりやすく整理していただけないか。お客様を通じていろいろな補助金を担当している方とやり取りをしている者からの話を受けても、理由はよく分からないが駄目ということが多い。何のための補助なのか。不透明で、時間を要した割に成果が上がらない。そんなことをしている暇があったら自分たちの活動をしたほうが良いという声も大分聞こえています。限られた予算の中で、限られた企業に補助金と出すということですが、どんな基準で答えが出たのかがはっきりしないまま御社は駄目ですという回答では、とても納得がいかないと感じていますので、この辺はぜひ改善をしていただけると非常にうれしいです。よろしく願いいたします。

○福嶋会長

ありがとうございます。

補助金の基準が不明確なのか、分かりにくいのか、厳しいのか、それはどういった意味でしょうね。

○佐藤博美委員

入り口の基準を通らないと審査に上がらないため、どんなところが駄目で、この結果だったのかという説明が、今は全くない状況です。こういう点が課題なので今回通りません、というようなはっきりとした回答をいただけると非常にありがたいです。

○福嶋会長

もう一点、金額は少なくとも多くの企業を補助したほうがいいのか、それとも、対象企業を選定し、それなりの金額の支援がいいのか、どちらですか。

○佐藤博美委員

非常に難しい質問ですね。

○福嶋会長

ケース・バイ・ケースでしょうか。

○佐藤博美委員

そうですね。

○福嶋会長

ありがとうございました。

補助金の出し方や配り方、情報提供の仕方については、もう少し改善の余地があるかもしれないというご意見ですね。ありがとうございました。

コロナ禍が終わっても、オンラインは続くのではないかと思いますので、ICT導入のいろいろな補助金は今後もぜひ続けていただきたいと思います。

田口様、いかがでしょうか。

○田口庸友委員

私は事業を行っているわけではないため、全体の経済情勢、景気の観点からのお話になります。資料1の3ページの仙台市の調査にもあるように、特に特定の産業に経済損失が集中しているというのが特徴だと思っております。よく言われていることですが、昨年4月の最初の緊急事態宣言の頃には経済活動が全般的に落ちたんですが、最近は宿泊・飲食サービスやイベント、冠婚葬祭といった対面や移動サービスに集中してきているというのが顕著になっています。去年の緊急事態宣言もそうですが、恐らく短期的な政策として枠組みを用意したと思います。これは、国策レベルの政府分科会の方針なのでやむを得ないと思いますが、その短期型の枠組みを変えないままもう1年半続いており、言ってみれば、短距離走のレースでマラソンをさせられているような状態です。しかもそのレースで非常に体力を奪われているのが、この特定産業に集中している状況です。今回の緊急事態宣言のときにも山梨県が、認証店制度という山梨モデルを作り、その後国で、すでに一部の自治体で成果を上げている第三者認証制度を参考にした感染防止対策を導入するよう、一律で事務連絡を出しました。しかし、一律での対応ではなく、地域の実情に応じた

様々な取り組みが必要ということを政府に言っていないと駄目なのではないかと思えます。せっかく地域が、認証制度や様々なガイドラインを一生懸命苦勞して作っても、国が一律で判断するという対応では、長距離を走れません。ですので、仙台市として、地域にはこういう実情があるという意見を、国に対して言ったほうが良いと思っております。

あとこの感染症から生じる経済的損失には、感染予防のための社会的なコストも含まれております。それを一部の医療従事者と特定産業だけが負担しているというこの状況は、非常に不健全で持続可能性がない。コロナウイルスが変異を繰り返し、かなりの長期戦になるという前提で、基準を緩めるとか、マラソン走れるような基準をつくり直す必要がある。つくるのは当然政府分科会ということだと思えますが、そういうものがないと、先ほどゴール設定の話がありましたが、とても事業者はやっていけないということになりかねないと思えます。

やはり、医療従事者の方が大変で、医療体制の整備に重点を置いていると思えますが、一方で、これだけ経済、社会活動が停滞している中で、去年は自殺者が10年ぶりに増えたということがあります。みんな新型コロナウイルスだけに目を奪われて、失われているものになかなか目が行かなくなっている、感染症を抑えることは大事ですが、それ以外に失われているものにも目を向ける必要があると思っております。

我々が行った調査で、今回の新型コロナウイルスのパンデミックを踏まえて、経済、社会の持続性を確保するための最重要課題は何ですかと、400社ぐらいにアンケートを取っております。こうしたアンケートは、通常業種のばらつきが出るのですが、この質問については全業種、全産業一律で、医療体制の整備と4割が回答しております。ということは、医療体制がもうちょっと整っていれば、経済活動をここまで抑えなくてもいいという若干恨み節があるのだと思えます。これは医療行政、医療資源の配分の問題だと思えますので、この点について経済界や、いろいろな業界からも声を上げていかなければならないと思っております。

○福嶋会長

ありがとうございました。

短距離走がずっと続いている、そして結局長距離走になってしまっているという例えが、まさにぴったりだなと思えます。陸上でも、短距離走を何回も繰り返すほ

うが、マラソンよりもきついですね。その点について、国に対して仙台市からも実情を強く訴えかけてほしいというのは、そのとおりだと思います。ありがとうございました。

それでは、阿部様、お願いいたします。

○阿部昌展委員

我々支援機関としても、仙台市と連携をしながらコロナ対策を進めてまいりました。やはり冒頭に市長がおっしゃったように、コロナ禍が長期化しており、そして、当初は予期していなかったデルタ株が流行し、今後の先行きがかなり不透明になってきていると我々も感じております。

そうした中、支援機関としてこれから何ができるかということを考えております。やはり昨年とは違って、これからはアフターコロナというよりも、ウィズコロナ下で、どういった支援が必要なのかということを考える必要があります。去年の今頃は、資金繰りや補助金の申請のサポート、給付金の申請サポート、そういった相談で毎日てんでこ舞いでしたが、今はもうほぼ落ち着いているような状況でございます。融資の相談も、去年ですと月100件程度あったんですが、今は去年の2割に満たないような状況です。これは民間の金融機関、政府系の金融機関がしっかりとサポートし、資金調達ができた結果であるとも思っておりますが、反面、大変厳しい状況にある事業者が、これ以上借入れは増やせないという状況にあるため相談が減っているというのもあると思います。

また、先ほど佐藤さんのほうから補助金のお話でしたが、我々も持続化補助金の申請サポートを、去年は約800件行い、その他、IT補助金等の申請サポートも行っておりますが、採択をされてから入金まで半年や1年かかるのがざらでございます。100万とか200万の金額ではありますが、その間に事業を廃業や休止してしまうと、補助金がもうもらえなくなるため、入金までの資金繰りが大変困ったという話を聞きます。小規模事業者ですと100万、200万の資金繰りでも大変厳しいので、先行投資をして、それから入金まで半年から1年かかってしまう状況が続くと、申請をするに当たっての補助金に対する考え方が変わってきたと感じます。そういった状況があるので、今回の事業再構築補助金は金額が大きいので、一部概算払いもあるようですが、金額が大きくなればなるほど、中小企業者にとっては手が出しづらい補助金になってしまうのではないかと感じております。我々も国に要望

しておりますが、そういった補助金がなかなか使い勝手が悪いということが分かってきたという部分もございます。これからこういった支援が必要なのか、洗い出していかなければならないと思っております。

○福島会長

ありがとうございました。

補助金の使い勝手が悪いという点は、再度ご指摘いただいたとおりではないかと思えます。あと、アフターコロナからウィズコロナ禍に認識を変えるべきではないかというご意見もございましたが、論点2にも関わっていく話だと思えますので、先に進めさせていただきたいと思えます。

2つ目の論点としては、アフターコロナ、ウィズコロナの中で、今を耐え忍ぶというだけではなく、次の展開をしていくときにどんな政策が必要なのかということも議論していきたいと思えます。先ほどの議論の中でも先が見えない、ゴール設定をするべきだという意見もございました。新型コロナウイルスの感染者がゼロにはならないという認識は、恐らく皆さんも持っていると思えますが、アフターコロナ・ウィズコロナの時代に仙台市が発展していくためにはどうしたらいいかということについて、また皆さんのご意見をいただければと思えます。中村さん、お願いします。

○中村圭祐委員

前回の会議で、共有のセントラルキッチンがあってはどうかというお話をさせていただきました。飲食業だと、例えばパスタソースを持ち帰り販売しようとしても、流通商品として商品化ができない。飲食業ではなく、惣菜業や、ソース類製造業として、別の場所を設けて許可を取らないと商品化できないという課題があります。その点について、もう少し深掘りしてご意見させていただければと思えます。今、まちなかのほう、特に国分町で、空き物件が増えています。その空き物件、飲食店の居抜きだとなおいいのですが、空きテナントを活用し、製造許可が取れるような施設をつくれたらよいのではないかという話が事業者の中で出ました。そういった場所を提供して、飲食業の売り上げが下がった部分や、新型コロナウイルスが収束し経済が上がってくるまでの間の部分を強化できればいいと思えます。ただ、もちろん予算や、商品化するためのハードル、流通に必要な資料などがあり、そういった準備は、ジェトロや衛生課などのサポート機関と話がしたいと思っております。

す。その後で、仙台市が、今実際にやっている仙台旅先コレクションや、観光課のビジネスコンテストなどで支援していただければよいと考えています。都の杜・仙台のECサイトや販売会で、そういった商品化できたものを購入できる場を整えてもらえるといいと考えておりました。

○福嶋会長

ありがとうございます。

ちなみに今中村さんがおっしゃったことについて、協業先をどうやって見つけていくのかという点はどうでしょうか

○中村圭祐委員

今、都の杜・仙台に参加している事業者さんの商品がどういう場で流通しているのかや、どういうプロセスで商品化をしているのかについて考慮し、仙台市が選定することで、一緒にできるのではないかと思います。

○福嶋会長

やはり結びつくには、業者同士で話し合うのではなくて、仙台市が間に入ったほうがつながりやすいということですか。

○中村圭祐委員

そうですね。現状ですと、ECサイトで販売することに対し、サポート体制がまだ出来上がっていない。今は、すでに出来上がっているところしか販売できていないので、これから商品化を始める飲食店のためのサポートが必要ではないかと思えます。

○福嶋会長

新しい販路のビジネスモデルを、協業を通してつくれたらよいということですね。

○中村圭祐委員

そうですね。武器をもう一個つくるという感じです。飲食店の普通の経営もしながら、商品化して物販も行うことで、リスクを分散し、売上げを確保できるのではないかと思います。

○福嶋会長

ありがとうございます。

あと、空き店舗や空きテナントが増えているというのは、まちなかを歩いていても感じますよね。コロナ禍だからこそ使われなくなった資源もあると思えますので、

それをどう見つけて、どう活用するかという視点も大切だと思いました。ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。小川さん、お願いします。

○小川美嘉委員

ウィズコロナの目線と、今雇用されている従業員をリタイアさせずに継続して働いてもらうためにという目線も含まれると思っておりますが、2点あります。1点目は、ワクチン接種です。現在、仙台市はどんどん接種が進んでいるということを感じておりますが、接種は任意です。現在、キューアンドエー株式会社として1,000名ぐらいの社員がおりますが、職域接種を行っており、現時点ですと6割強が完了しています。ごく一部分は任意で受けないという方がおり、何で受けないのかを、会社としてではなくプライベートでお聞きしたことがありました。受けない方は若い方が多いです。今後ワクチン接種について考える際に、今は情報社会なので、ありとあらゆる情報が、記事や報道によって、自分で選べてしまいます。そこで誤った情報をキャッチしたときに、恐怖だけが残ってしまうという悪循環があると考えております。現在、デルタ株も含めて若年者の感染率が非常に高くなっているということもありますし、あとは家庭内で感染が広がるということもあります。ですので特に若い方たちにワクチン接種の副反応の事例を積極的に説明して、多くの方に、ワクチン接種の副反応も怖いけど、新型コロナウイルスの罹患者になったほうが、軽症者であっても非常に大変なことになるというところをしっかりと説明する必要性があると思っております。今、社内でも、これまでに接種した方の経験のレポートを通して、「こういうことが考えられます、ただ、接種はもちろん任意です」ということを伝える準備をしているところです。

もう1点は、新型コロナウイルスの感染症で社会情勢が大きく変化したことにより、特に中小で働く皆さんは、雇用環境が劇的に変わって環境の変化による疲れが出てきていると思っておりますし、一方で働き方改革を推し進められたとも感じています。ご自身の不安や疲労が蓄積している状況で、それが何らかの形で、例えばご家庭のお子さんたちに流れ込んでいる可能性も少なからずあるのではないかなと感じています。やはり働く従業員そのものをケアするのも大切なことではありますが、ご家庭の子供たち、家族に対してもケアが必要な時期がきつとくるだろうと感じています。その際に、相談窓口を作っていただき、土日、祝祭日、夜間も受け付ける

など、時間も工夫していただくとよいと思っています。

○福嶋会長

ありがとうございます。

ワクチンの接種については、いろいろな情報飛び交っており、若い人の接種がなかなか進まないというのは、大学もすごく悩んでいるところです。大学としては、オンラインのセミナーを開催し、正しいワクチンについての理解を進めようという努力を医学部の先生方が積極的にやられております。

あとは、働き方改革の中で家族や働く人のバックにある部分までちゃんと目を向けないと、改革はうまく回っていかないと思いますので、相談窓口とか、あとは子供のケアの仕組みであるとか、そういったものまで視野に入れるべきだという認識はそのとおりだと思いました。ありがとうございます。

別の観点から何かご意見はございますか。今後ウィズコロナでより経済を成長させていくためには何が重要かという点で、赤羽さん、いかがですか。先ほど、今までやってきたことを無駄にしないでという話をされておりましたけれども、この点について何かもっと追加でお話しされることありますか。

○赤羽優子委員

仙台市経済成長戦略2023には、数値目標がありますが、その数値目標に対して、新型コロナウイルスの影響で下振れするのがどのくらいで、それに対してこのぐらい何か違う要素を入れなければいけないということをお示しいただきたい。今いろいろなことが同時進行で起きていて、それに対していろいろな施策を打っていただいているのですが、真っ暗闇の中を歩きながらやみくもに打っていて、これがどこにたどり着くのか分からないという不安を持っています。ですので、こういう成長戦略を掲げたので、こういう明るい未来に向かって進んでいますというメッセージが重要だと思っていて、ゴールとマイルストーンを設定してそれに対して数字を積み上げていくべきではないかと思っています。見えている部分もきっとあると思うので、そういうのをぜひお示しいただきたいと思います。

○福嶋会長

ありがとうございます。

事務局からお願いします。

○（事務局）経済企画課長

では、仙台市経済成長戦略2023（改訂版）に関して、現状の位置づけを改めてお話しさせていただきます。前回の会議でもお話しさせていただきましたが、本日の資料は、経済成長戦略開始から2年経過後の昨年度末に、コロナ禍を踏まえて新しい柱を2つ追加したという建てつけになっております。2019年3月に立てたもともとの全体の目標である、黒字企業割合50%超といった目標は下げず、なおかつもともと2019年3月に策定した5年間の様々なプロジェクトは引き続きこの計画の中で実施するという前提の中で、コロナ禍を踏まえて新たに2つの感染症対策プロジェクトを追加したという形になっております。ですので、当初の目標から下げたということはございません。もともと7つのプロジェクトがあって、さらに2つのプロジェクトを追加いたしまして、そのプロジェクトごとに評価指標というのを設定しております。その中で、もともとの7つの評価指標、それは全く変更しておらず、今回追加した2つの感染症プロジェクトにつきましても、地域経済への影響を最小限に抑える取り組みにおいては、市内法人企業数を3万5,000社とすることですとか、経済環境の変化を踏まえた変革の促進においては、前向き投資に関する助成金等の活用件数を1,500件とするといった目標を設定し、残りの期間取り組んでいくという建てつけで行っているところでございます。

以上でございます。

○福嶋会長

ありがとうございます。

○赤羽優子委員

確認不足ですみませんでした。

しかし、やはり議論をするのであれば、何か数字を基に議論をするべきだと思うので、こういう会議のときにお示しいただければ、なおありがたいと思います。

○福嶋会長

ありがとうございました。

2つの柱を追加したということですがけれども、単に追加しただけではなく、当然その分の予算が増えたり、恐らく既存のプロジェクトに対する影響も出てくるのではないかと思いますので、元の仙台市経済成長戦略2023がどう変化したのかという、質的な変化もあれば、また教えていただければと思います。ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。事務局から提示された企業間の協業の話、あるいは人口回帰、人が戻ってくるという人材確保の観点で、何か皆さんからご意見がありますか。実際に仙台にUターン、Iターンで戻ってくるという方が少しずつ増えている、しかも宮城県は、戻りたい地域のベスト5に入っているということは今日初めて知って、そうなんだと思いました。働き方改革などとも絡めてご意見いただければ。小川さん、お願いします。

○小川美嘉委員

ビジネスのところではなくて、人材確保という面で考えていたことがあったので、お話しさせていただきます。

現在の取り組みでも、国や仙台市での雇用に対する取り組みがたくさんあるとは思ってはいますが、やはり企業が縦割りというか、縦軸での役割になっていると考えています。これを、仙台市の雇用創出という観点から大きな横軸に持っていかないと常々思っています。例えば、市内で働きたい方の相談窓口として、直接中小企業とつないで就業まで持っていくような相談窓口が仙台市にあつたら、非常に面白いのではないのかなと思っています。

仙台市として運営することにやはり意味があると思っております。例えば、働き手の方へは、働くという視点だけではなくて、居住したり、移住したり、生活でできるまでの支援、また、女性であれば仕事や家庭との両立の支援、このあたりまでをトータルにカバーして、一方で中小企業に対しては、雇用するというだけではなくて、雇用するための商品PR、会社PRの工夫の仕方といった企業活動の支援や、助成金や補助金という制度の支援ができれば、雇用も創出できて市内も潤うという流れができるのではないかと個人的には思っております。

この横軸の視点が整えられれば、支援の専門性を担保するという意味合いで、現状の縦軸も必要だと思いますが、今は協業やトータルソリューションという見方がなかなかまだないため、この部分で横連携ができれば、もっともっと活性化するのではないのかなと思っております。

○福嶋会長

ありがとうございます。

企業間の縦割りにについてのお話でしょうか。

○小川美嘉委員

そうですね。やはり企業の役割が縦に流れてしまっているため、いろいろな情報を知らないとか活用できないと悩んでいるので、そのあたりを横に広げてくための仕掛け、仕組みというものがあるといいと思っています。

○福嶋会長

企業同士で、異業種連携ですとか異業種交流会を昔は行っていましたが、そういう空気は仙台にはあまりないのでしょうか。

○小川美嘉委員

やはりそれも、異業種とはいえ縦軸で、その個社の企業さんの中で、意識がある方は横にしようと思って参加されているのだとは思いますが、そもそも横にしようという意識がなくても、その1つの窓口に対して相談ができ、最終的には雇用がつくり上げられていくと非常にいいのかなと思います。何年も先の話になるかもしれませんが。

○福嶋会長

ありがとうございます。

若い人は意識が少しずつ変わってきているかもしれないので、5年後、10年後ぐらいの話になるのかなと、今話を聞いていて思いました。ありがとうございます。

ほかに、いかがでしょうか。佐藤さん、お願いします。

○佐藤博美委員

新型コロナウイルスの影響にかかわらず事業を成長させようとしたときに、新たな展開を考えると、どうしても人材が必要になります。M&Aを行う際もそうだと思いますが、人材の確保については非常に苦労しています。首都圏からこちらのほうに移ってくる人が少しずつ増えていくのではないかと、多彩な人材の活用ということも言われていますけれども、具体的に課題に合わせた、その課題を解決できる人を一定期間一緒に仕事ができるような環境の構築ができれば、非常にありがたいです。生涯にわたってというよりも、例えば1年間、6か月間、3か月間というスパンで、その課題別にセレクトできる仕組み。例えば東京都に住んでいるAさんが、この課題については非常に強みを持っているという情報の共有はなかなかできないので、今は民間の人材派遣などの事業の方と連携しながら、私どもでも半年間とか1年間とかという期間で仕事をお願いしているんですけども、この辺のところのマッチングだったり人のデータベースだったりというのを整えられれば、

中小企業にとっては非常にありがたいのではないかと思います。期間限定となると、共同でその方を雇用することができますので、何社か共同で仕事をしていただくということができるようではないでしょうか。そのためには、この分野ではこのエリアにこういう人がいるというデータベースがないと、企業側も依頼ができないし、各企業共同ということもできないので、ぜひその辺の仕組みを考えていただくとありがたいと思います。

それと、企業間の協業という件に関しては、やはり我々は収益があって仕事をしていますので、例えば仙台市としてやらなければならない課題があり、仙台本社の地元企業数社協働でその課題を解決する。そのために必要な人材は、大学の先生や、専門の分野の方たちがその中に入り込んで実際に成果まで持っていくという形でサイクルを回していけるようになると面白いのではないかと考えています。収益なしでは、それ以外の分野で協業、協働といっても、現実的には難しいのではないかなということを日々感じております。仙台市さんの仕事についても、他県の、例えば東京資本の会社が受注をして仕事をしているケースが多いため、それはそれとして必要なんでしょうけれども、仙台市に本社を置く企業をメインとした入札であったり仕事の発注だったりということを通じて課題を共に解決していく、連携していくというところが、まだまだ私にはなっていないように感じられています。

そして、この「四方よし」企業大賞についても、こういった表彰も大変すばらしいと思いますが、実際に仙台市の課題を協働して解決したという実績を評価する制度もぜひあったらと思いました。

○福嶋会長

ありがとうございます。

協働しろと言われても、それが利益にならなければなかなか協働ができないというご指摘はもっともです。仙台市で課題を設定し、企業にとっても収益に繋がるプロジェクトをつくっていただき、地元の企業を巻き込んでいただければ、企業間の協働というのはあり得るとお考えでしょうか。

○佐藤博美委員

はい、そうですね。

それとやはり中小企業自身も、そういうプロジェクトを通じて人材を育成していく大きなチャンスになりますので、共に成長するという観点からも、ぜひ検討して

いただきたいと思います。

○福嶋会長

ありがとうございます。

定着しなくても、課題に合わせた人材が一定期間仙台にいてくれればいいという、そういった発想の転換も新しいのかなと思いました。いずれにせよ、仙台に来て何かいいことがないと、多分人は集まってこないし、今までは家族が生活しやすいとか環境がいいというだけでしたが、仙台がもう少し仕事がしやすい都市になっていくと、ひょっとしたら人がもっと集まるのかもしれないと思いました。ありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか。赤羽さん、お願いします。

○赤羽優子委員

先ほどの協業の話と、コロナの話とも絡むのですが、個人的に工場見学が趣味で、いろいろなところの工場を見ています。自分の会社が工場ということもあり、工場運営をするのにどこを見てもすごく勉強になって、食品工場や水産加工場、自動車工場などいろいろなところを見に行きます。先ほど中村さんのお話で、飲食店の商品開発についてのお話がありましたが、食品業界はすごくシビアで、例えば、髪の毛一本混入してもいけない、そうしたノウハウというのは、大企業はかなり持っているし、大企業でなくても、もしかしたら塩竈あたりの笹かま屋さんでも持っているんですけど、そういうノウハウを地域企業が教えてくれることもあります。例えば、トヨタ東北が水産加工場を指導したら生産性が何倍にも上がったとかという事例もあつたりと、異業種の持つ技術でも生産性向上に役立つという事例はあります。ですので、新しく業態転換していこうとしている会社にとって、工場見学は効果的ではないかと思います。もちろん現地に行ってみることができればよいのですが、最近では、弊社も取り組んでおりますが、オンラインでの工場見学があり、実際普通だったら人が立ち入れないところまで見せることもできたりします。しかし、個人が大企業に申し込んでも入れてくれるものではないので、それは行政のマッチングが大事かなと思います。

○福嶋会長

ありがとうございました。

異業種同士であれば、お互い見せるだけですので、組みやすいということですね。

確かに赤羽さんがおっしゃるとおり、実際にトヨタのやり方を食品業界をはじめ、いろいろな業界や病院でも導入して、非常に生産性を上げたという話はよく聞きます。私が行ったアンケートでも、他ジャンルで結果を出している企業の紹介をしてほしいというニーズがありました。同じジャンルだと、お互い見せてくれないし、学びも飽和しているので、他のジャンルの経営をもっと見てみたい、できればそれを紹介する施策が欲しいという意見も、企業調査でありました。あとは、投資家を紹介してほしいという意見もありました。ありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか。中村さん、お願いします。

○中村圭祐委員

協業に関して、同じようなモチベーションや意識がある別業種の人たちと、今、異業種での協業の話をしています。不動産会社やワイナリーの方など、いろいろな業種の方がいるんですけども、まずまちづくりというものを真剣に考えてみようという話しています。コロナ禍においてだけではなくて、その後に誘致することも視野に入れ、北山、卸町、八幡で県外の事例で面白いものがないかと話し合っています。岡山に問屋町という、モデルとしてすごく面白い地区があります。それに似ているのが卸町で、市道が多く、ドライブスルーなどが利用しやすいのではないかという意見が出ました。伊達バイクも最近配置されたため、地下鉄で行って、そこから自転車で回れることができる空間なので、そこに行きたい、ショッピングをしたいと感じられるものだったり、そういったものが集まればいいなと考え、今話を進めています。また、新潟の沼垂テラス商店街というところがあり、古い平家のおしゃれなお店が並んでおり、私も行ったことがあるのですが、面白い町だと思っています。仙台では、八幡などでそういうところがあつたらいいという話をしており、副起業という形でのまちづくりを、事業家同士が協業してやれたらなと考えておりました。そういうふうに、横軸でいろいろなことをやりたいと思っています。私は、仙台青年会議所に入っているのですが、公益性という部分で、利益を得るとか、投資するということがあまりできない団体ですが、そことも何か協力してうまくやればよいと考えておりました。

○福嶋会長

ありがとうございます。

地域を超えて、そういうことに携わっている人のネットワークができてきており、

そういった動きが小さいながらも仙台の中で起こりつつありますね。私も調査に行くによく、実は、仙台の何々さんを知っていると、この前見学に来たという話を聞きます。

あとは、新型コロナウイルスの影響のせいか、本業以外のところで何か自分でビジネスを始めようという、副業を考える人は、仙台市内でも少しずつ増えていると、アンケートを見て感じています。ありがとうございます。

○中村圭祐委員

卸町でまちづくりをやろうとすると、組合や分科会がすごく多いということが分かりました。そこに話を通して、まちづくりをするということはなかなかハードルが高いのですが、そこも含めて、地域課題が見えるというのは、すごく勉強になると思いました。

○福嶋会長

ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。では、田口さん、お願いします。

○田口庸友委員

兼業と副業の話が出ましたが、首都圏からの移住を考えている人を取り込もうと、地方ではいろいろと施策を実施していると思います。首都圏、特に東京では、去年1年間のうち、単月で見ると転出超過になった月があり、いよいよ地方の時代かと話題になりました。しかし、実際は、首都圏のほかの近隣の県に、しかも30代、40代の若い層が移動しているというのが人口動態から分かった。テレワークで、出勤する必要がないため、東京から離れていくという動きがあったものの、結局、若い人は進学や就職を機に東京に集まるという構図は変わらなかった。コロナ禍でも東京が持っている圧倒的な吸引力、魅力は変わらなかった一方で、30代、40代、子育て世代については、必ずしも東京居住にこだわっていないという事実も見えてきたということだと思います。

今働き方改革ですとか副業、兼業ですとか、いろいろなことが言われておりますが、仙台に移住して、働きませんかと言うと、かなりハードルは高いと思います。東北経済連合会が提言している2拠点居住と、兼業を組み合わせることも考えられるのではないのでしょうか。これからアフターコロナでデジタル化社会が来ると言われている中、中小企業はいろいろな意味でリソースが不足していますが、圧倒的に

この分野は人が足りていないと思います。一方、首都圏のIT関連のSEは、人が余っているのではないかと思いますので、そういった人たちに、試しに一定期間トライアルで働いてもらう期間を設ける。合わなければそれは仕方ないのですが、そういう人たちを取り込むために、中小企業をトライアルの受皿とし、平日の何日かだけ働いてみませんかとしたときに、かなりの人が手を挙げるのではないかと考えています。恐らく東京の企業は、テレワーク可能な業態がかなりあると思います。実際に、私の身内でも、もともとは都内にある工場で管理の仕事をしていたんですけども、この7月にそこを引き払って秋田の実家に帰り、そこでテレワークをしています。話を聞くと、できないはずがない、何の支障もないと言っているので、恐らくいろいろな要素を除けば可能だと思います。宮城県が移住先希望地ランキングで5位入っているということからも、人気のまちでもあるということができ、かなり吸引力は高いと思います。ですので、そういった人たちに、地元の中企業の不得意分野で、プロフェッショナル人材として活躍してもらうという試みをやっていくと、その中から移住しようという考えも少しずつ広がっていくと思いますので、これはやってみる価値がある、面白い考えではないでしょうか。

○福嶋会長

ありがとうございます。

確かに、今後、サービス業を中心に、テレワークが後退することはあまりないと私は思っております。大学の教員でも、すでに移住して東京の大学で教えている人もいれば、移住まではいかななくても、1カ月から2か月というかなり長い期間、暑い夏に東京を避けて東北地方に来て、東京の大学で教えているという先生もちらほら出ておりますので、可能性としてあると思います。ただ、移住希望者の方も、仙台に行くとか何か仕事があるとか、人のつながりがあるとか、誰か紹介してくれるとか、そうしたアドバンテージが欲しいのではないかと思います。

先ほど佐藤さんから、人のデータベースをつくっていただきたいというご提案がありました。自治体でよく関係人口という言葉を使います。その地域に住んでいる人ではなく、その地域と深い縁のある人口みたいなものです。関係人口とは違いますが、仙台で仕事をしてくれそうな人の人口というか、そういったデータベースというのをつくったらいいのではないかと思います。例えば、仙台で何かプロジェクトがあったときに来て、短期でも働いてくれる人が、仙台との関係を築くことがで

きるような、そういった仕組みができるといいと思いました

ほかにいかがでしょうか。伊勢さん、お願いします。

○伊勢千佳子委員

弊社のような小規模なイベント会社ですと、イベントを開催すること自体が常に協業です。1社のみでは完結しませんので、常に協業しているイメージでおりますし、常にその道のスペシャリストを探している状況です。今まで、公的などところでそういったサポートを得るということがなく、あまりイメージがつかないのですが、私自身は商工会議所に所属しており、そちらでの横のつながりですとか連携というのは確かに経験しておりましたので、そういった中でのことも関わってくるのかなと思いました。市が、そういったビジネス的なマッチングに関わることについて、これまでの事例も伺えたらと思っていました。

○福嶋会長

ありがとうございました。

伊勢さんの業界では、企業間で連携をするのは当たり前なので、そこに公的サポートがどう関わるかという点のイメージができないということですね。先ほど赤羽さんからご意見をいただいた、工場見学のマッチングですとか、そういう感じでしょうか。

○伊勢千佳子委員

工場見学などで他社を見るということは、得るものが多く、すごく興味があることなので、そういった機会があると面白いのではと思います。

それから、情報提供の面で、その情報をどう得るかというのも一つの課題だと思っています。市や県、国もそうですが、いろいろな手段でアピールされており、ホームページを見にいくと、確かにいろいろな情報が載っています。ただ、やはり日々事業を動かしている中で、なかなか伝わってこないという実感もございます。

補助金の話に戻りますが、今回の補助金も、常々定期的にホームページをチェックしていたつもりでも、資料をいただいて初めて気づきました。ですので、こういった新たな施策などについても、多くの商工事業者がなかなか知り得ないところがたくさんあるのではと感じました。

○福嶋会長

ありがとうございます。

情報の問題、先ほど論点1でもありましたが、そこについてもまたご検討いただければと思います。

では、最後に阿部さん、お願いします。

○阿部昌展委員

我々は支援機関ですので、今のご意見をしっかりと受け止めさせていただきながら、事業を考えていくということが一番大事だと思った次第でございます。

我々は会議組織であり、仙台の企業約1万社に加入いただいている団体ですが、コロナ禍により、やはり対面とかリアルとかそういった機会が1年間なくなってしまっている状況下にあります。そうした中で、商業者や経営者は、ネットワークをつくるのに当たってリアルや対面というのがやはり必要だというお話をよくお聞きします。ですから、コロナ禍にあって仕事の仕方が変わった部分もありますが、そういった経営者同士の意見交換の場であるとか、リアルに異業種交流をする場というのは、アナログではありますが、しっかりと設けていく必要があると肌で感じております。

○福嶋会長

ありがとうございました。

最後に皆さんから、これはぜひお伝えしたいということはございませんか。

それでは、時間となりましたので、本日の議論について、郡市長のからコメントをお願いいたします。

○郡和子市長

ありがとうございます。今日も闊達なご意見をいただきましたこと、深く感謝を申し上げます。

経済局からも、例えば人材のマッチングですとか、大企業や大学の持っている情報、知見を中小企業の皆様にどう生かしてもらえるのかという視点でお話したかったのですが、今日はそこまで言及ができませんでした。このことはとても重要だと思っておりますし、いろいろな方々が1つのラウンドテーブルのような場に出会うことが、それぞれの企業にとっても、いろいろな気づきやさらなる活性化に向けて重要であろうということは、皆様方と同じ思いを持たせていただいているところで

す。

今は、コロナ禍でつらい時期ではありますが、昨年からのリモートワークなどの

普及により、地方に向けた視線は間違いなく熱くなっておりますので、この機を逃さず、様々な方々をこの仙台に迎え入れて、そしてまた、地元の企業の皆様が、協業も含めて連携し、元気になっていくよう、応援してまいりたいと思っております。

様々なご提案をいただきまして、本当にありがとうございます。

○福嶋会長

市長、どうもありがとうございました。

今日の議論を私なりに簡単にまとめさせていただきます。まず、今、直近で何をしなければいけないのかという点におきまして、新型コロナウイルスというのが、すぐに収まるものではなく、恐らく長期戦で考えたほうが良いと。あと、アフターコロナではなくてウィズコロナの時代を我々は生きていくんだという認識、それがまず大切であろうと。直近の仙台市に求められるものは、今、規制を守っている事業者とそうではない事業者があり、守っている事業者や認証店をどうやって優遇していくのか。新型コロナウイルス感染症の流行を収めるために何かをしている中小企業に対しての対応、もう少し優遇措置を打ち出すなど、仙台市なりの対コロナに対するポリシーというのをしっかり出してほしいし、国に対していろいろ意見を言っていただき、中小企業者の実情というものを伝えていただきたいということでした。

あと、いろいろな補助金を出していらっしゃるけれども、その使い勝手、情報の発信・拡散の仕方からその使い方、採択の仕方等、もっと効率的なやり方についてご検討いただきたいということでした。

それから、2点目の今後の成長戦略、アフターコロナではなくてウィズコロナでもっと経済を成長させていくためには、協働というのが今日一つポイントだったと思います。異業種同士の協働を活性化させるため、工場見学であるとか、経営者同士の交流を図るとか、そういった異業種との関係をもっと促進するような仕組みであるとか、あるいは仙台市自体が何らかの課題をプロジェクトとして出して、それに仙台の企業を関わらせてほしいであるとか、いろいろな施策のご提案をいただきました。

人材の確保につきましては、定住でなくても、仙台に来て仕事をしてもいいという方に対し、短期間、期間限定でもいいという非常に柔軟な態度で人材の確保を考えたらいいのではないかと。仙台市外にいても仙台で仕事をしたいという人をどう

増やしていくか。そういった施策を今後考えていただきたいということでした。

それではお時間となりましたので、この辺で本日の会議は終了させていただきます。皆さんの実り多いご意見を、ぜひ仙台市の市政に反映させていただければと思います。

では、最後に事務局のほうから連絡がございますので、マイクを事務局にお戻しいたします。よろしくお願いいたします。

5. 閉会

○（事務局）経済企画課長

皆様、長時間にわたりましてご議論いただきまして誠にありがとうございました。

次回の第27回につきましては、10月から11月頃の開催を予定しております。今回いただきましたご意見を踏まえた予算要求の経過報告などについて議題とする予定でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、以上をもちまして、第26回仙台市中小企業活性化会議を閉会させていただきます。どうもありがとうございました。